

平成30年6月29日公表

統計法に基づく基幹統計調査

沖縄県の賃金、労働時間、雇用の動き

(毎月勤労統計調査地方調査)

平成30年4月分

沖 縄 県

統計情報のアドレス
沖縄県のホームページ

<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>

<http://www.pref.okinawa.jp/>

携帯端末をお持ちの方はこちら →



統計利用上の注意

- 1 「鉱業」（事業所規模5人以上の各表及び事業所規模30人以上の各表）及び「複合サービス事業」（事業所規模30人以上の各表）については、調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
- 2 事業所規模5人以上には事業所規模30人以上を含む。
- 3 各付表に掲載している産業名の正式名称は以下のとおりである。

付表	表章産業
電気・ガス業	電気・ガス・熱供給・水道業
不動産・物品賃貸業	不動産業，物品賃貸業
学術研究等	学術研究，専門・技術サービス業
飲食サービス業等	宿泊業，飲食サービス業
生活関連サービス等	生活関連サービス業，娯楽業
その他のサービス業	サービス業（他に分類されないもの）

- 4 付表中各年平均の数値は、指数については各年1～12月の数値を単純平均したものである。なお、実質賃金指数の年平均は、名目賃金指数及び消費者物価指数のそれぞれについて、年平均をとったものの比率で算出する。
- 5 「対前年同月比」は原則として指数を基に作成しており、実数で算定した場合とは必ずしも一致しない。
- 6 統計表中「－」印は、調査あるいは集計を行っていない（指数については、指数化していない）箇所、または調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない箇所である。
- 7 実質賃金指数は、名目賃金指数を総務省統計局調べ「那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）」で除したものである。
- 8 指数は平成27年を基準（平成27年＝100）としている。なお、5年に一度、基準時が更新される。

－毎月勤労統計調査地方調査の産業分類の変更について－

- ① 平成22年1月分の結果から、平成19年11月改定の日本標準産業分類（以下「新産業分類」という。）に基づき表章している。
- ② 「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業，保険業」の指数については、分類内容の変更がなかったため、過去の指数と時系列的に完全に接続している。
- ③ 平成21年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない「調査産業計」「情報通信業」「運輸業，郵便業」「卸売業，小売業」「教育，学習支援業」「医療，福祉」「複合サービス業」の指数についても、過去の指数と単純に接続するものとする。

結果の概要

(事業所規模 5人以上)

1 賃金の動き

4月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は220,406円で、対前年同月比2.4%の減少となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は216,176円で、対前年同月比1.7%の減少となっている。

所定内給与は202,432円で対前年同月比2.0%減少、超過労働給与は13,744円であった。特別に支払われた給与は4,230円であった。

産業別にきまって支給する給与の動きを対前年同月比で見ると、運輸業、郵便業が30.3%、教育、学習支援業が10.7%、複合サービス事業が9.4%、サービス業(他に分類されないもの)が6.2%、電気・ガス・熱供給・水道業が5.9%、学術研究、専門・技術サービス業が5.8%、生活関連サービス業、娯楽業が4.6%、製造業が3.3%、建設業が0.4%増加し、医療、福祉が12.9%、不動産業、物品賃貸業が9.6%、情報通信業が4.9%、金融業、保険業が4.0%、宿泊業、飲食サービス業が1.9%、卸売業、小売業が1.0%減少した。

〈付表1〉〈付表2〉

2 実労働時間の動き

4月の総実労働時間は147.7時間で、対前年同月比2.3%減少した。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は139.4時間で、対前年同月比1.8%減少した。

所定外労働時間は8.3時間で、対前年同月比11.7%減少した。

平均出勤日数は19.5日で、対前年同月差0.4日減少した。

〈付表3〉〈付表4〉

3 雇用の動き

4月の月末推計常用労働者数は453,139人で、対前年同月比で1.6%増加し、そのうちパートタイム労働者数は139,279人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率7.52%、離職率4.64%となっている。

〈付表5〉〈付表6〉

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

4月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では279,575円、パートタイム労働者では89,182円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では171.1時間、パートタイム労働者では96.0時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では21.0日、パートタイム労働者では16.3日であった。

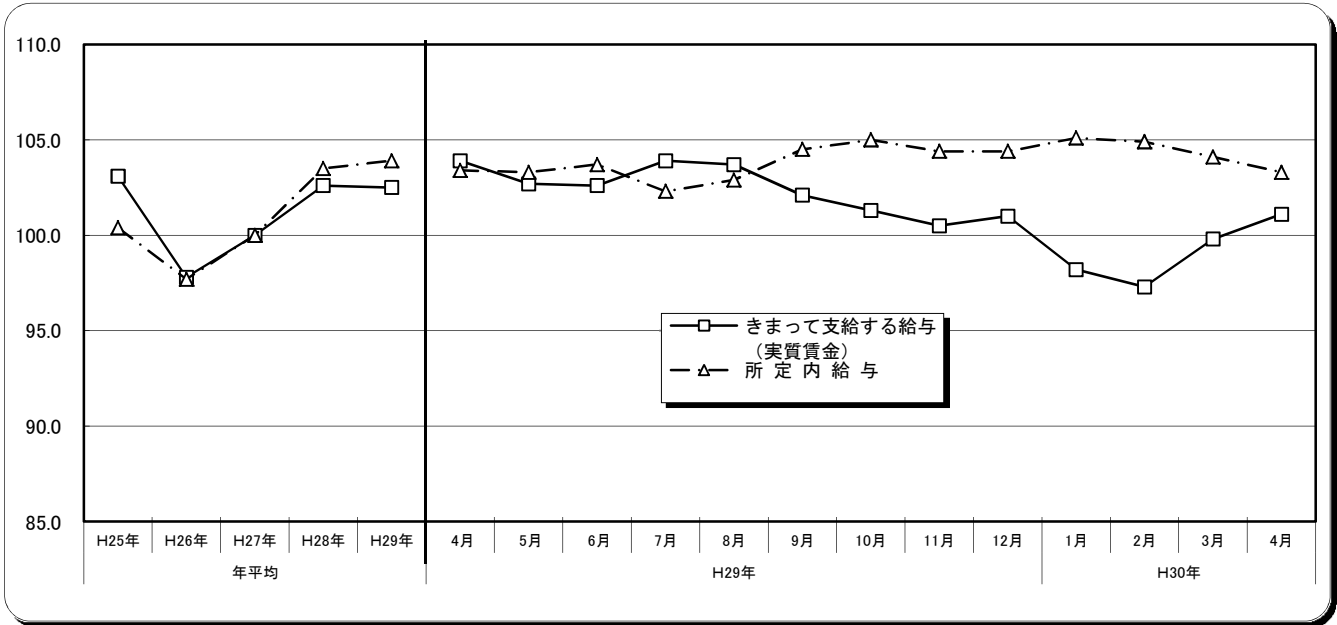
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で7.34%、パートタイム労働者では7.91%、離職率は、一般労働者で3.61%、パートタイム労働者で6.89%であった。

〈付表6〉

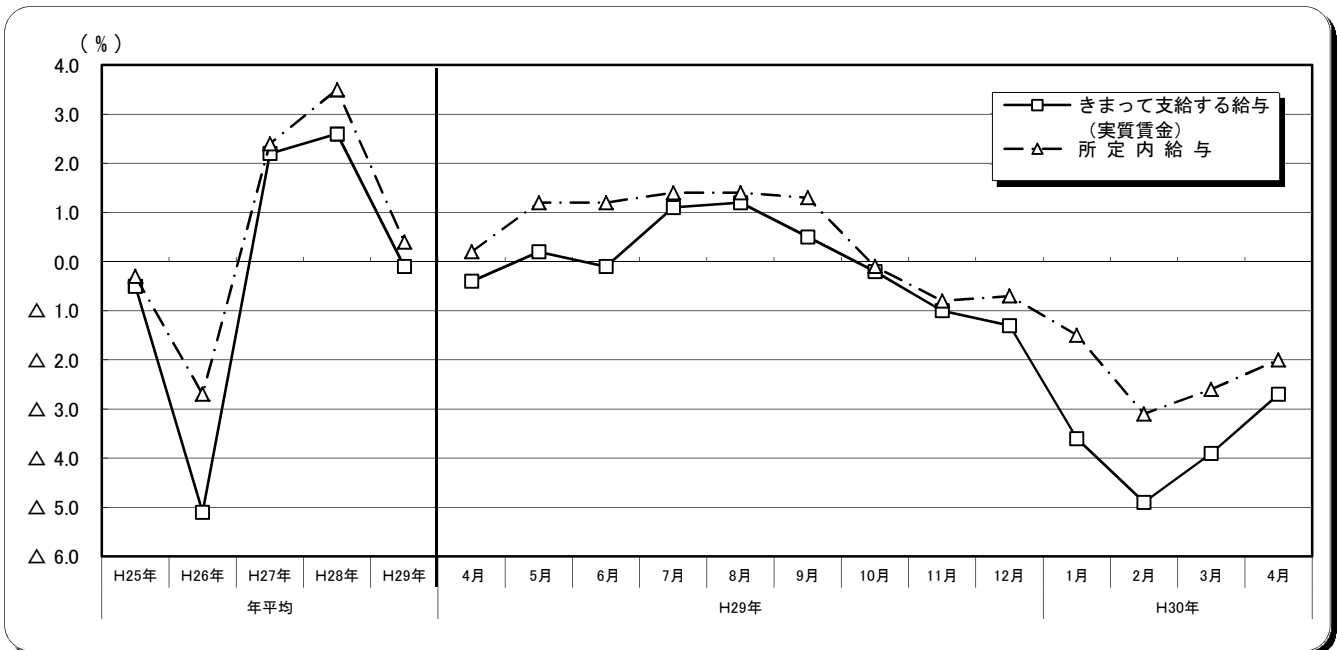
☆ グラフで見る賃金の推移 ☆
(事業所規模5人以上)

<指数>

(平成27年=100)



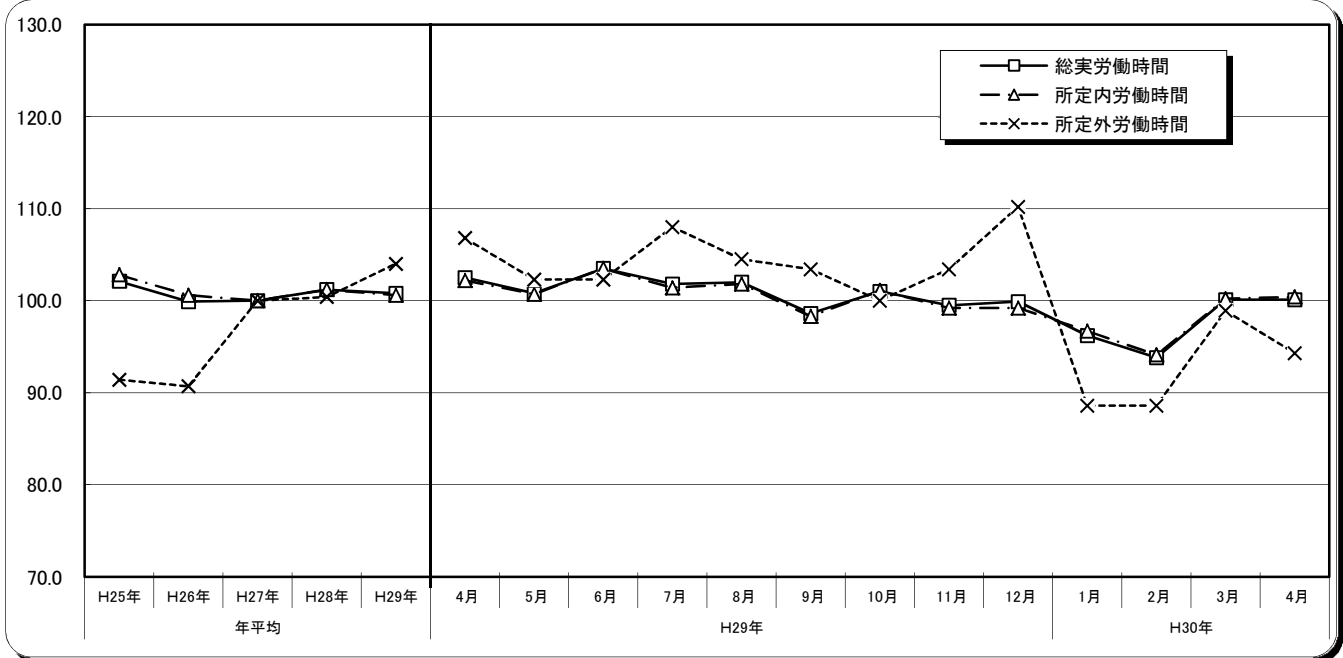
<前年同月比>



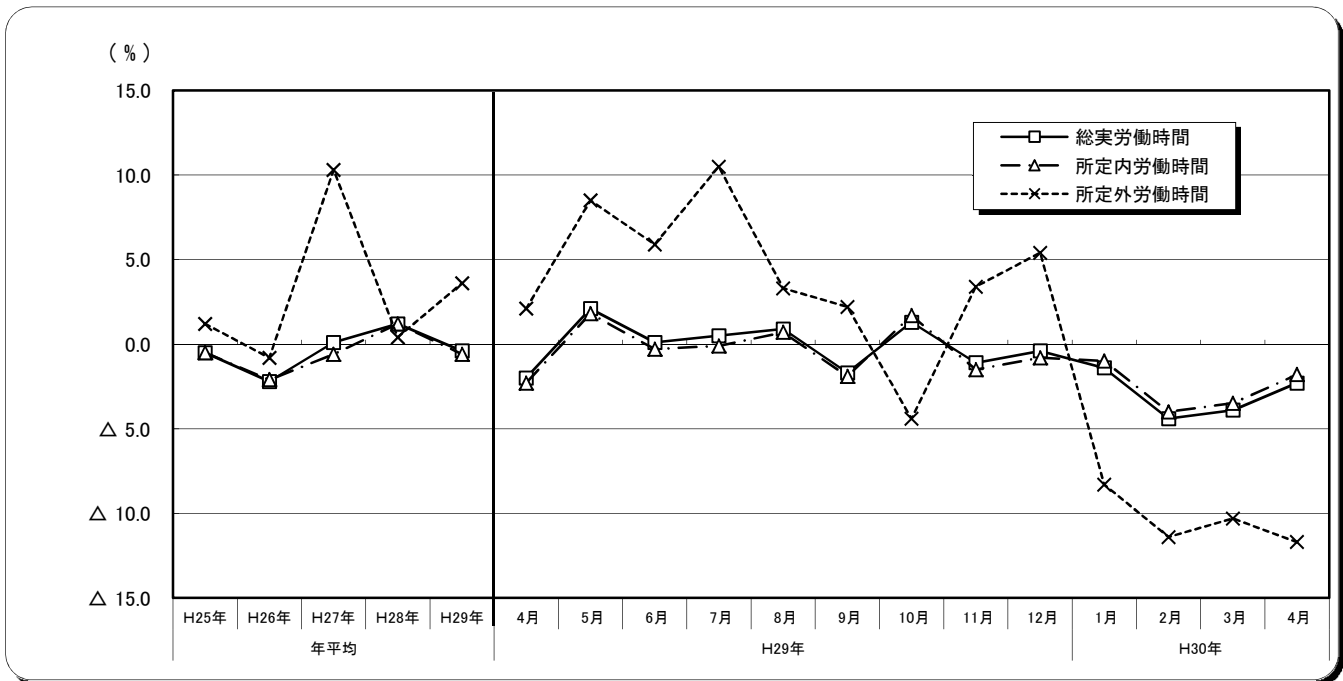
☆ グラフで見る労働時間の推移 ☆
(事業所規模5人以上)

<指数>

(平成27年=100)



<前年同月比>



付表1 常用労働者月間平均賃金、対前月、対前年同月増減率（規模5人以上）

4月分

産 業	現金給与総額			きま っ て 支 給 す る 給 与						特別に支払 われた給与	
	円	%		円	%		う ち 所 定 内 給 与		う ち 超 過 労 働 給 与		
		対前月比	対前年 同月比		対前月比	対前年 同月比	円	%	円		%
TL 調 査 産 業 計	220,406	△ 2.8	△ 2.4	216,176	0.9	△ 1.7	202,432	△ 2.0	13,744	4,230	
D 建 設 業	264,668	△ 2.0	△ 2.1	264,355	△ 1.9	0.4	245,992	△ 2.5	18,363	313	
E 製 造 業	220,110	△ 0.1	4.8	211,468	1.7	3.3	188,489	2.4	22,979	8,642	
F 電 気 ・ ガ ス 業	418,804	△ 6.8	5.9	417,853	△ 2.6	5.9	365,697	3.5	52,156	951	
G 情 報 通 信 業	279,361	△ 2.0	△ 3.5	267,622	△ 2.6	△ 4.9	244,171	△ 6.4	23,451	11,739	
H 運 輸 業 , 郵 便 業	267,685	△ 4.3	30.3	265,281	0.7	30.3	231,386	24.3	33,895	2,404	
I 卸 売 業 , 小 売 業	183,329	7.5	1.9	170,526	4.6	△ 1.0	160,717	△ 0.7	9,809	12,803	
J 金 融 業 , 保 険 業	291,797	△ 1.1	△ 3.5	289,747	△ 0.1	△ 4.0	276,023	△ 0.4	13,724	2,050	
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	208,985	△ 21.6	△ 9.9	208,533	△ 1.6	△ 9.6	196,144	△ 11.5	12,389	452	
L 学 術 研 究 等	292,403	△ 8.7	5.8	291,956	1.9	5.8	273,306	4.5	18,650	447	
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	124,136	△ 8.5	△ 18.0	124,011	△ 0.4	△ 1.9	115,501	△ 2.0	8,510	125	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	174,008	1.0	5.1	173,207	2.9	4.6	161,428	2.6	11,779	801	
O 教 育 , 学 習 支 援 業	336,758	△ 12.0	10.8	336,642	△ 1.6	10.7	332,876	12.8	3,766	116	
P 医 療 , 福 祉	234,600	△ 0.9	△ 12.9	233,084	2.3	△ 12.9	221,252	△ 12.1	11,832	1,516	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	319,044	16.8	22.6	275,753	1.3	9.4	256,189	9.2	19,564	43,291	
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	170,937	△ 0.9	6.7	168,341	△ 0.2	6.2	156,167	5.7	12,174	2,596	
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	276,663	△ 2.6	0.6	266,570	1.0	0.9	245,791	0.9	20,779	10,093	

- (注) 1. △は減少
 2. 鉱業及び30人以上の複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
 3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

付表2 賃 金 指 数 （規模5人以上）

(指 数 : 平 成 2 7 年 = 1 0 0)

4月分

調 査 産 業 計	現金給与総額				きま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与		* 物 価 指 数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		名 目		指 数	
	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比
平成 25 年	100.1	△ 0.5	103.7	△ 1.0	99.5	△ 0.1	103.1	△ 0.5	100.4	△ 0.3	96.5	0.4
平成 26 年	97.6	△ 2.5	98.4	△ 5.1	97.0	△ 2.5	97.8	△ 5.1	97.7	△ 2.7	99.2	2.8
平成 27 年	100.0	2.5	100.0	1.6	100.0	3.1	100.0	2.2	100.0	2.4	100.0	0.8
平成 28 年	104.3	4.3	104.0	4.0	102.9	2.9	102.6	2.6	103.5	3.5	100.3	0.3
平成 29 年	104.2	△ 0.1	103.3	△ 0.7	103.4	0.5	102.5	△ 0.1	103.9	0.4	100.9	0.6
平成 29 年 4 月	93.6	0.3	93.2	0.0	104.3	△ 0.1	103.9	△ 0.4	105.0	0.2	100.4	0.3
5 月	92.4	0.3	91.8	△ 0.3	103.3	0.8	102.7	0.2	104.4	1.2	100.6	0.6
6 月	135.1	△ 1.6	134.2	△ 2.2	103.3	0.5	102.6	△ 0.1	104.4	1.2	100.7	0.6
7 月	111.1	△ 0.5	110.2	△ 1.3	104.7	1.7	103.9	1.1	105.1	1.4	100.8	0.7
8 月	99.0	△ 0.3	97.8	△ 1.2	104.9	2.0	103.7	1.2	104.9	1.4	101.2	0.9
9 月	91.9	1.4	90.6	0.4	103.5	1.5	102.1	0.5	104.1	1.3	101.4	1.0
10 月	91.2	1.0	89.9	0.8	102.8	0.1	101.3	△ 0.2	103.3	△ 0.1	101.5	0.3
11 月	91.8	△ 1.9	90.3	△ 2.4	102.2	△ 0.5	100.5	△ 1.0	102.5	△ 0.8	101.7	0.5
12 月	167.9	0.8	164.8	△ 0.2	102.9	△ 0.2	101.0	△ 1.3	103.0	△ 0.7	101.9	1.1
平成 30 年 1 月	88.8	△ 1.3	87.1	△ 3.1	100.2	△ 1.8	98.2	△ 3.6	100.8	△ 1.5	102.0	1.9
2 月	87.3	△ 4.6	85.5	△ 6.5	99.3	△ 3.0	97.3	△ 4.9	99.7	△ 3.1	102.1	2.0
3 月	94.0	△ 1.5	92.3	△ 3.1	101.6	△ 2.2	99.8	△ 3.9	101.8	△ 2.6	101.8	1.7
4 月	91.4	△ 2.4	90.1	△ 3.3	102.5	△ 1.7	101.1	△ 2.7	102.9	△ 2.0	101.4	1.0
前 月 増 減 率	△ 2.8		△ 2.4		0.9		1.3		1.1		△ 0.4	

- (注) 1. 付表1の注1. 参照
 2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

付表3 常用労働者月間平均労働時間、対前月、対前年同月増減率（規模5人以上）

4月分

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出 勤 日 数		
	時間	対前月比	対前年 同月比	時間	対前月比	対前年 同月比	時間	対前月比	対前年 同月比	日	対前月差	対前年 同月差
TL 調査産業計	147.7	0.0	△ 2.3	139.4	0.2	△ 1.8	8.3	△ 4.7	△ 11.7	19.5	0.1	△ 0.4
D 建設業	178.3	△ 2.3	1.1	166.1	△ 1.8	△ 0.3	12.2	△ 9.6	24.5	21.1	△ 0.4	0.2
E 製造業	169.6	△ 0.1	△ 0.5	152.6	1.7	△ 1.1	17.0	△ 13.7	4.9	21.2	0.5	△ 0.3
F 電気・ガス業	155.6	7.0	△ 0.3	141.7	8.1	0.1	13.9	△ 2.9	△ 4.2	18.7	1.1	0.1
G 情報通信業	165.8	△ 0.1	2.9	150.4	△ 0.7	1.4	15.4	6.9	20.2	19.6	△ 0.6	△ 0.1
H 運輸業、郵便業	162.4	△ 4.6	△ 1.9	148.9	△ 3.9	△ 1.3	13.5	△ 11.9	△ 7.5	20.4	△ 0.9	△ 0.4
I 卸売業、小売業	141.1	6.8	△ 3.7	133.9	6.3	△ 3.7	7.2	18.0	△ 5.2	19.1	1.0	△ 0.9
J 金融業、保険業	145.9	1.4	△ 5.1	140.0	1.2	△ 2.5	5.9	7.3	△ 41.0	19.4	0.3	△ 0.3
K 不動産・物品賃貸業	151.6	△ 1.4	△ 10.5	139.3	△ 1.2	△ 11.0	12.3	△ 3.9	△ 4.7	20.2	0.2	△ 1.1
L 学術研究等	165.1	△ 2.7	2.3	153.8	△ 2.2	4.6	11.3	△ 8.9	△ 21.5	19.7	△ 0.4	0.4
M 飲食サービス業等	122.9	△ 4.4	△ 4.9	116.3	△ 4.8	△ 4.0	6.6	1.5	△ 18.5	18.0	0.1	△ 1.0
N 生活関連サービス等	151.3	8.1	△ 0.2	144.6	8.5	1.8	6.7	0.0	△ 30.2	20.4	1.3	0.3
O 教育、学習支援業	158.1	1.8	6.3	148.6	1.1	9.3	9.5	14.4	△ 25.8	20.5	0.4	1.7
P 医療、福祉	143.6	△ 0.8	△ 4.4	139.7	0.0	△ 4.1	3.9	△ 23.5	△ 17.0	19.5	△ 0.1	△ 0.4
Q 複合サービス事業	171.1	7.0	2.6	156.9	3.9	1.5	14.2	56.1	16.4	20.6	1.1	0.4
R その他のサービス業	136.1	△ 4.7	△ 2.5	128.7	△ 3.9	△ 1.8	7.4	△ 16.8	△ 14.9	18.7	△ 0.7	△ 0.3
全国平均 (調査産業計)	146.2	2.4	△ 1.2	134.8	2.6	△ 1.3	11.4	0.9	0.0	18.8	0.4	△ 0.3

(注) 1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照

2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表4 労働時間指数（規模5人以上）

(指数：平成27年 = 100)

4月分

調査産業計	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比
		%		%		%
平成25年	102.1	△ 0.5	102.8	△ 0.5	91.4	1.2
平成26年	99.9	△ 2.2	100.6	△ 2.1	90.7	△ 0.8
平成27年	100.0	0.1	100.0	△ 0.6	100.0	10.3
平成28年	101.2	1.2	101.2	1.2	100.4	0.4
平成29年	100.8	△ 0.4	100.6	△ 0.6	104.0	3.6
平成29年 4月	102.5	△ 2.0	102.2	△ 2.3	106.8	2.1
5月	100.8	2.1	100.7	1.8	102.3	8.5
6月	103.5	0.1	103.5	△ 0.3	102.3	5.9
7月	101.8	0.5	101.4	△ 0.1	108.0	10.5
8月	102.0	0.9	101.8	0.7	104.5	3.3
9月	98.6	△ 1.7	98.3	△ 1.9	103.4	2.2
10月	101.0	1.3	101.1	1.7	100.0	△ 4.4
11月	99.5	△ 1.1	99.2	△ 1.5	103.4	3.4
12月	99.9	△ 0.4	99.2	△ 0.8	110.2	5.4
平成30年 1月	96.2	△ 1.4	96.7	△ 1.0	88.6	△ 8.3
2月	93.8	△ 4.4	94.1	△ 4.0	88.6	△ 11.4
3月	100.1	△ 3.9	100.2	△ 3.5	98.9	△ 10.3
4月	100.1	△ 2.3	100.4	△ 1.8	94.3	△ 11.7
対前月増減率	0.0		0.2		△ 4.7	

(注) 付表1の注1. 参照

付表5 常用労働者数対前月、対前年同月増減率及び入・離職率（規模5人以上）

4月分

産 業	本月末推計常用労働者数			パートタイム労働者比率	入職率	離職率
	対前月比	対前年同月比				
TL 調査産業計	453,139	2.9	1.6	30.7	7.52	4.64
D 建設業	28,023	1.0	5.9	5.8	1.50	0.52
E 製造業	24,512	△ 0.5	△ 0.4	25.2	3.10	3.55
F 電気・ガス業	3,072	2.4	5.7	5.1	11.47	9.01
G 情報通信業	12,562	1.4	2.9	8.2	3.71	2.32
H 運輸業、郵便業	26,464	0.6	△ 1.3	6.2	3.18	2.61
I 卸売業、小売業	81,603	1.1	1.2	51.3	4.80	3.76
J 金融業、保険業	12,140	2.4	3.7	4.7	7.31	4.91
K 不動産・物品賃貸業	7,934	2.1	1.9	23.6	5.36	3.21
L 学術研究等	12,946	△ 0.5	3.4	9.2	3.86	4.42
M 飲食サービス業等	54,123	3.5	2.9	60.8	7.04	3.50
N 生活関連サービス等	15,339	2.1	0.0	41.6	5.21	3.09
O 教育、学習支援業	35,390	23.0	2.5	21.2	35.09	12.10
P 医療、福祉	95,891	2.4	3.8	23.3	6.99	4.63
Q 複合サービス事業	2,646	6.3	△ 42.5	4.7	15.07	8.72
R その他のサービス業	40,494	△ 0.7	△ 0.4	34.2	7.72	8.40
全国平均 (調査産業計)	49,900	1.3	1.6	30.4	5.56	4.28

(注) 1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照

2. 入・離職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

付表6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模5人以上）

(1) 賃金の動き

4月分

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与総額	きまつて支給する額	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまつて支給する額	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	279,575	273,790	254,926	18,864	5,785	89,182	88,400	86,011	2,389	782
E 製造業	258,568	247,319	218,369	28,950	11,249	102,403	101,738	97,037	4,701	665
I 卸売業、小売業	285,209	259,914	242,967	16,947	25,295	90,508	89,087	85,782	3,305	1,421
P 医療、福祉	280,283	278,785	263,582	15,203	1,498	89,673	88,098	86,958	1,140	1,575
全国平均 (調査産業計)	354,855	340,696	312,241	28,455	14,159	99,505	98,625	95,238	3,387	880

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
TL 調査産業計	171.1	160.0	11.1	21.0	96.0	93.8	2.2	16.3
E 製造業	186.2	165.1	21.1	21.8	119.1	114.6	4.5	19.3
I 卸売業、小売業	183.1	170.6	12.5	21.6	102.7	100.4	2.3	16.8
P 医療、福祉	161.6	156.8	4.8	20.6	86.5	85.5	1.0	16.1
全国平均 (調査産業計)	172.2	157.0	15.2	20.5	87.0	84.3	2.7	14.9

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			労 働 異 動 率			
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	合 計	一 般 入 職 率	パ ー ト タ イ ム 入 職 率	一 般 離 職 率	パ ー ト タ イ ム 離 職 率
TL 調査産業計	313,860	139,279	453,139	7.34	7.91	3.61	6.89
E 製造業	18,324	6,188	24,512	2.32	5.58	4.38	0.95
I 卸売業、小売業	39,725	41,878	81,603	6.59	3.23	1.32	5.89
P 医療、福祉	73,543	22,348	95,891	7.35	5.90	3.45	8.23
全国平均 (調査産業計)	34,731	15,169	49,900	5.54	5.60	3.64	5.72

平成30年4月分

毎月勤労統計調査地方調査

第1-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

(単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	220,406	272,355	175,390	216,176	265,574	173,371	202,432	13,744	4,230	6,781	2,019
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	264,668	278,051	176,468	264,355	277,742	176,128	245,992	18,363	313	309	340
E 製 造 業	220,110	274,959	143,638	211,468	262,198	140,738	188,489	22,979	8,642	12,761	2,900
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	418,804	442,764	301,701	417,853	441,815	300,739	365,697	52,156	951	949	962
G 情 報 通 信 業	279,361	334,702	198,312	267,622	319,600	191,498	244,171	23,451	11,739	15,102	6,814
H 運 輸 業 , 郵 便 業	267,685	283,027	218,230	265,281	280,069	217,609	231,386	33,895	2,404	2,958	621
I 卸 売 業 , 小 売 業	183,329	242,545	127,528	170,526	220,566	123,372	160,717	9,809	12,803	21,979	4,156
J 金 融 業 , 保 険 業	291,797	396,646	252,923	289,747	394,005	251,093	276,023	13,724	2,050	2,641	1,830
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	208,985	233,583	150,112	208,533	233,204	149,486	196,144	12,389	452	379	626
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	292,403	322,180	210,159	291,956	321,639	209,972	273,306	18,650	447	541	187
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	124,136	161,737	100,923	124,011	161,662	100,767	115,501	8,510	125	75	156
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	174,008	210,086	148,359	173,207	209,708	147,258	161,428	11,779	801	378	1,101
O 教 育 , 学 習 支 援 業	336,758	402,044	299,809	336,642	402,044	299,627	332,876	3,766	116	0	182
P 医 療 , 福 祉	234,600	323,030	204,738	233,084	321,301	203,293	221,252	11,832	1,516	1,729	1,445
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	319,044	380,818	232,894	275,753	330,645	199,201	256,189	19,564	43,291	50,173	33,693
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	170,937	214,614	137,880	168,341	212,279	135,087	156,167	12,174	2,596	2,335	2,793
E09.10 食 料 品 ・ 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	190,029	249,477	135,991	185,869	242,662	134,245	168,558	17,311	4,160	6,815	1,746
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	196,024	219,632	175,116	196,024	219,632	175,116	192,413	3,611	0	0	0
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	332,865	347,678	227,177	293,938	306,619	203,468	237,677	56,261	38,927	41,059	23,709
ES※ E 一 括 分 1	245,367	284,499	150,147	236,525	274,024	145,280	210,422	26,103	8,842	10,475	4,867
I-1 卸 売 業	302,390	343,369	212,242	265,812	297,430	196,257	250,238	15,574	36,578	45,939	15,985
I-2 小 売 業	139,007	179,584	110,829	135,055	172,567	109,004	127,393	7,662	3,952	7,017	1,825
M75 宿 泊 業	186,674	229,301	145,654	186,674	229,301	145,654	174,284	12,390	0	0	0
MS M 一 括 分	101,105	126,026	88,170	100,934	125,911	87,970	93,853	7,081	171	115	200
P83 医 療 業	298,485	455,909	248,749	297,479	455,224	247,641	278,084	19,395	1,006	685	1,108
PS P 一 括 分	180,510	220,293	166,321	178,562	217,756	164,582	173,133	5,429	1,948	2,537	1,739
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	161,865	197,390	145,626	161,852	197,390	145,608	150,232	11,620	13	0	18
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	149,953	183,597	129,851	146,465	179,982	126,439	136,844	9,621	3,488	3,615	3,412
RS R 一 括 分	265,080	286,220	208,099	265,080	286,220	208,099	241,717	23,363	0	0	0

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成30年4月分

毎月勤労統計調査地方調査

第2-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	19.5	20.5	18.8	147.7	165.1	132.7	139.4	152.5	128.1	8.3	12.6	4.6
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	21.1	21.2	20.1	178.3	181.3	158.4	166.1	167.6	156.3	12.2	13.7	2.1
E 製 造 業	21.2	22.0	20.1	169.6	189.4	142.0	152.6	165.1	135.3	17.0	24.3	6.7
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.7	18.9	17.8	155.6	158.1	144.0	141.7	143.5	133.2	13.9	14.6	10.8
G 情 報 通 信 業	19.6	21.2	17.2	165.8	176.9	149.4	150.4	160.1	136.1	15.4	16.8	13.3
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20.4	20.7	19.5	162.4	166.6	148.8	148.9	151.8	139.6	13.5	14.8	9.2
I 卸 売 業 , 小 売 業	19.1	19.9	18.3	141.1	157.8	125.2	133.9	147.1	121.4	7.2	10.7	3.8
J 金 融 業 , 保 険 業	19.4	19.5	19.4	145.9	159.1	141.1	140.0	147.2	137.4	5.9	11.9	3.7
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	20.2	21.2	17.9	151.6	160.8	129.7	139.3	145.4	124.9	12.3	15.4	4.8
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.7	19.8	19.4	165.1	168.1	157.0	153.8	155.4	149.5	11.3	12.7	7.5
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	18.0	19.2	17.2	122.9	145.5	109.1	116.3	133.7	105.6	6.6	11.8	3.5
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	20.4	20.8	20.1	151.3	168.0	139.5	144.6	157.0	135.9	6.7	11.0	3.6
O 教 育 , 学 習 支 援 業	20.5	21.8	19.7	158.1	174.8	148.7	148.6	160.8	141.7	9.5	14.0	7.0
P 医 療 , 福 祉	19.5	20.1	19.3	143.6	158.7	138.6	139.7	152.3	135.5	3.9	6.4	3.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	20.6	21.1	19.9	171.1	179.7	159.1	156.9	159.9	152.7	14.2	19.8	6.4
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.7	20.1	17.6	136.1	157.4	120.0	128.7	148.3	113.9	7.4	9.1	6.1
E09.10 食 料 品 ・ 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	20.8	21.4	20.3	162.9	187.8	140.1	148.4	165.3	133.0	14.5	22.5	7.1
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	19.0	20.3	17.8	159.2	166.2	153.0	153.1	160.3	146.7	6.1	5.9	6.3
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	24.4	24.7	22.3	196.4	199.4	175.2	162.7	163.2	159.0	33.7	36.2	16.2
ES※ E 一 括 分 1	21.3	22.0	19.6	175.5	189.8	140.7	157.5	166.0	136.8	18.0	23.8	3.9
I-1 卸 売 業	21.3	21.6	20.7	177.6	181.5	169.1	166.6	168.2	163.0	11.0	13.3	6.1
I-2 小 売 業	18.3	18.8	17.9	127.4	143.0	116.6	121.7	133.9	113.2	5.7	9.1	3.4
M75 宿 泊 業	19.7	20.0	19.3	150.7	162.1	139.5	143.7	152.8	134.8	7.0	9.3	4.7
MS M 一 括 分	17.4	18.8	16.7	112.8	136.6	100.4	106.3	123.5	97.3	6.5	13.1	3.1
P83 医 療 業	20.6	20.8	20.5	151.7	166.6	147.1	146.4	157.4	143.0	5.3	9.2	4.1
PS P 一 括 分	18.6	19.5	18.3	136.8	152.7	131.2	134.1	148.4	129.0	2.7	4.3	2.2
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	18.2	19.1	17.8	142.9	160.1	135.0	134.6	146.7	129.0	8.3	13.4	6.0
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	18.3	19.5	17.6	129.5	152.7	115.6	122.5	142.5	110.5	7.0	10.2	5.1
RS R 一 括 分	20.5	21.7	17.1	161.5	167.0	146.4	152.6	161.2	129.2	8.9	5.8	17.2

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成30年4月分

毎月勤労統計調査地方調査

第3-1表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

産 業	前月末労働者数			本月中の増加労働者数			本月中の減少労働者数			本月末労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	440,473	205,062	235,411	33,116	12,547	20,569	20,450	7,816	12,634	453,139	209,793	243,346	30.7	16.4	43.1
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	27,751	24,120	3,631	415	327	88	143	141	2	28,023	24,306	3,717	5.8	4.9	11.3
E 製 造 業	24,623	14,273	10,350	764	579	185	875	512	363	24,512	14,340	10,172	25.2	7.9	49.7
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,998	2,488	510	344	247	97	270	184	86	3,072	2,551	521	5.1	1.2	24.2
G 情 報 通 信 業	12,389	7,348	5,041	460	234	226	287	103	184	12,562	7,479	5,083	8.2	3.7	14.9
H 運 輸 業 , 郵 便 業	26,312	20,118	6,194	838	708	130	686	663	23	26,464	20,163	6,301	6.2	2.5	18.2
I 卸 売 業 , 小 売 業	80,761	38,902	41,859	3,875	2,250	1,625	3,033	1,282	1,751	81,603	39,870	41,733	51.3	30.1	71.6
J 金 融 業 , 保 険 業	11,855	3,244	8,611	867	350	517	582	348	234	12,140	3,246	8,894	4.7	3.4	5.1
K 不 動 産 業 , 物 品 質 賃 業	7,767	5,485	2,282	416	213	203	249	109	140	7,934	5,589	2,345	23.6	12.8	49.2
L 学 術 研 究 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	13,019	9,538	3,481	503	397	106	576	410	166	12,946	9,525	3,421	9.2	4.7	22.0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	52,269	20,251	32,018	3,682	1,148	2,534	1,828	1,039	789	54,123	20,360	33,763	60.8	40.7	72.9
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	15,021	6,309	8,712	782	231	551	464	234	230	15,339	6,306	9,033	41.6	29.9	49.8
O 教 育 , 学 習 支 援 業	28,775	10,539	18,236	10,098	2,800	7,298	3,483	688	2,795	35,390	12,651	22,739	21.2	9.8	27.6
P 医 療 福 祉	93,676	23,498	70,178	6,548	1,615	4,933	4,333	755	3,578	95,891	24,358	71,533	23.3	13.7	26.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	2,488	1,455	1,033	375	247	128	217	167	50	2,646	1,535	1,111	4.7	0.4	10.6
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	40,769	17,494	23,275	3,149	1,201	1,948	3,424	1,181	2,243	40,494	17,514	22,980	34.2	18.4	46.2
E09,10 食 料 品 ・ 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	14,104	6,719	7,385	312	196	116	691	383	308	13,725	6,532	7,193	35.0	10.3	57.4
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	1,088	511	577	13	13	0	13	13	0	1,088	511	577	5.7	5.5	5.9
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	2,224	1,941	283	202	197	5	5	5	0	2,421	2,133	288	7.7	8.8	0.0
ES※ E 一 括 分 1	7,207	5,102	2,105	237	173	64	166	111	55	7,278	5,164	2,114	15.6	4.7	42.4
I-1 卸 売 業	21,814	15,011	6,803	956	676	280	538	417	121	22,232	15,270	6,962	7.9	3.8	17.0
I-2 小 売 業	58,947	23,891	35,056	2,919	1,574	1,345	2,495	865	1,630	59,371	24,600	34,771	67.6	46.5	82.5
M75 宿 泊 業	14,158	6,918	7,240	858	413	445	538	206	332	14,478	7,125	7,353	29.4	15.9	42.4
MS M 一 括 分	38,111	13,333	24,778	2,824	735	2,089	1,290	833	457	39,645	13,235	26,410	72.3	54.0	81.4
P83 医 療 業	42,335	10,227	32,108	3,724	875	2,849	1,480	462	1,018	44,579	10,640	33,939	14.4	4.4	17.6
PS P 一 括 分	51,341	13,271	38,070	2,824	740	2,084	2,853	293	2,560	51,312	13,718	37,594	31.0	20.9	34.7
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	3,327	1,012	2,315	369	155	214	335	81	254	3,361	1,086	2,275	19.1	16.3	20.4
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	30,270	11,454	18,816	2,118	664	1,454	2,203	961	1,242	30,185	11,157	19,028	43.0	25.2	53.4
RS R 一 括 分	7,172	5,028	2,144	662	382	280	886	139	747	6,948	5,271	1,677	3.2	4.2	0.0

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成30年4月分

毎月勤労統計調査地方調査

第4-1表 一般労働者・パートタイム労働者別賃金の動き(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

単位：円

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
TL 調 査 産 業 計	279,575	273,790	254,926	18,864	5,785	89,182	88,400	86,011	2,389	782
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	273,340	273,007	253,869	19,138	333	124,391	124,391	118,556	5,835	0
E 製 造 業	258,568	247,319	218,369	28,950	11,249	102,403	101,738	97,037	4,701	665
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	434,614	433,613	378,704	54,909	1,001	120,980	120,980	120,686	294	0
G 情 報 通 信 業	288,822	276,045	251,318	24,727	12,777	174,400	174,174	164,882	9,292	226
H 運 輸 業 , 郵 便 業	277,516	274,982	239,343	35,639	2,534	120,869	120,402	112,548	7,854	467
I 卸 売 業 , 小 売 業	285,209	259,914	242,967	16,947	25,295	90,508	89,087	85,782	3,305	1,421
J 金 融 業 , 保 険 業	300,438	298,291	283,950	14,341	2,147	123,064	122,912	121,242	1,670	152
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	242,937	242,345	227,731	14,614	592	99,134	99,134	93,944	5,190	0
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	307,876	307,382	287,421	19,961	494	146,718	146,718	140,419	6,299	0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	203,340	203,181	184,000	19,181	159	73,030	72,927	71,303	1,624	103
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	232,325	230,953	211,359	19,594	1,372	95,607	95,574	94,301	1,273	33
O 教 育 , 学 習 支 援 業	393,798	393,651	389,027	4,624	147	117,053	117,053	116,596	457	0
P 医 療 , 福 祉	280,283	278,785	263,582	15,203	1,498	89,673	88,098	86,958	1,140	1,575
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	329,039	283,870	263,350	20,520	45,169	119,583	113,771	113,289	482	5,812
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	219,789	215,955	198,285	17,670	3,834	77,170	76,950	75,326	1,624	220

平成30年4月分

第5-1表 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間の動き(沖縄県)

毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模 = 5人以上

単位：日、時間

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
TL 調査産業計	21.0	171.1	160.0	11.1	16.3	96.0	93.8	2.2
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	21.4	181.1	168.4	12.7	16.8	132.0	128.5	3.5
E 製造業	21.8	186.2	165.1	21.1	19.3	119.1	114.6	4.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.9	157.7	143.0	14.7	16.0	117.3	117.0	0.3
G 情報通信業	19.6	167.5	151.3	16.2	19.4	147.6	140.8	6.8
H 運輸業，郵便業	20.5	165.4	151.4	14.0	18.6	118.1	112.5	5.6
I 卸売業，小売業	21.6	183.1	170.6	12.5	16.8	102.7	100.4	2.3
J 金融業，保険業	19.5	147.4	141.3	6.1	17.8	116.7	115.4	1.3
K 不動産業，物品賃貸業	21.3	165.4	150.5	14.9	16.8	106.9	103.2	3.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	19.8	168.0	156.3	11.7	18.7	138.2	130.0	8.2
M 宿泊業，飲食サービス業	22.6	182.3	167.9	14.4	15.1	84.6	83.0	1.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	22.4	183.8	172.8	11.0	17.6	107.6	106.8	0.8
O 教育，学習支援業	21.9	174.8	163.6	11.2	15.0	94.0	90.9	3.1
P 医療，福祉	20.6	161.6	156.8	4.8	16.1	86.5	85.5	1.0
Q 複合サービス業	20.7	173.6	158.7	14.9	18.5	122.8	122.4	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	20.2	162.8	152.8	10.0	15.8	85.0	82.6	2.4

平成30年4月分

第6-1表 一般労働者・パートタイム労働者別雇用の動き(沖縄県)

毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模 = 5人以上

単位：人、%

産 業	一 般 労 働 者			パ ー ト タ イ ム 労 働 者		
	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率
TL 調 査 産 業 計	313,860	7.34	3.61	139,279	7.91	6.89
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	26,400	1.59	0.55	1,623	0.00	0.00
E 製 造 業	18,324	2.32	4.38	6,188	5.58	0.95
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,916	10.96	8.57	156	21.33	17.33
G 情 報 通 信 業	11,530	3.91	2.40	1,032	1.55	1.36
H 運 輸 業 , 郵 便 業	24,811	3.30	2.68	1,653	1.45	1.51
I 卸 売 業 , 小 売 業	39,725	6.59	1.32	41,878	3.23	5.89
J 金 融 業 , 保 険 業	11,575	7.61	4.77	565	1.82	7.45
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	6,064	4.06	1.82	1,870	9.53	7.68
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	11,749	3.43	3.67	1,197	7.79	11.27
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	21,223	4.10	1.67	32,900	8.94	4.68
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	8,959	8.59	2.64	6,380	0.85	3.67
O 教 育 , 学 習 支 援 業	27,871	30.12	9.30	7,519	55.19	23.45
P 医 療 , 福 祉	73,543	7.35	3.45	22,348	5.90	8.23
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	2,522	15.84	9.17	124	0.00	0.00
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	26,648	6.30	6.89	13,846	10.45	11.29

結果の概要

(事業所規模 30人以上)

1 賃金の動き

4月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は241,371円で、対前年同月比2.5%の減少となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は236,335円で、対前年同月比3.1%の減少となっている。

所定内給与は220,207円で対前年同月比2.7%減少、超過労働給与は16,128円であった。特別に支払われた給与は5,036円であった。

産業別にきまって支給する給与の動きを対前年同月比でみると、運輸業、郵便業が30.4%、サービス業(他に分類されないもの)が8.7%、情報通信業が6.8%、学術研究、専門・技術サービス業が5.1%、電気・ガス・熱供給・水道業が0.8%、宿泊業、飲食サービス業が0.8%、建設業が0.4%増加し、不動産業、物品賃貸業が20.4%、医療、福祉が12.7%、金融業、保険業が4.2%、生活関連サービス業、娯楽業が4.0%、教育、学習支援業が2.7%、製造業が2.3%、卸売業、小売業が1.9%減少した。

〈付表1〉〈付表2〉

2 実労働時間の動き

4月の総実労働時間は149.4時間で、対前年同月比3.1%減少した。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は140.8時間で、対前年同月比1.3%減少した。

所定外労働時間は8.6時間で、対前年同月比25.2%減少した。

平均出勤日数は19.6日で、対前年同月差0.1日減少した。

〈付表3〉〈付表4〉

3 雇用の動き

4月の月末推計常用労働者数は256,817人で、対前年同月比で0.1%増加し、そのうちパートタイム労働者数は69,691人となっている。

労働異動を入・離職率でみると、入職率9.43%、離職率5.37%となっている。

〈付表5〉〈付表6〉

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

4月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では296,056円、パートタイム労働者では97,544円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では167.9時間、パートタイム労働者では101.1時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では20.6日、パートタイム労働者では16.8日であった。

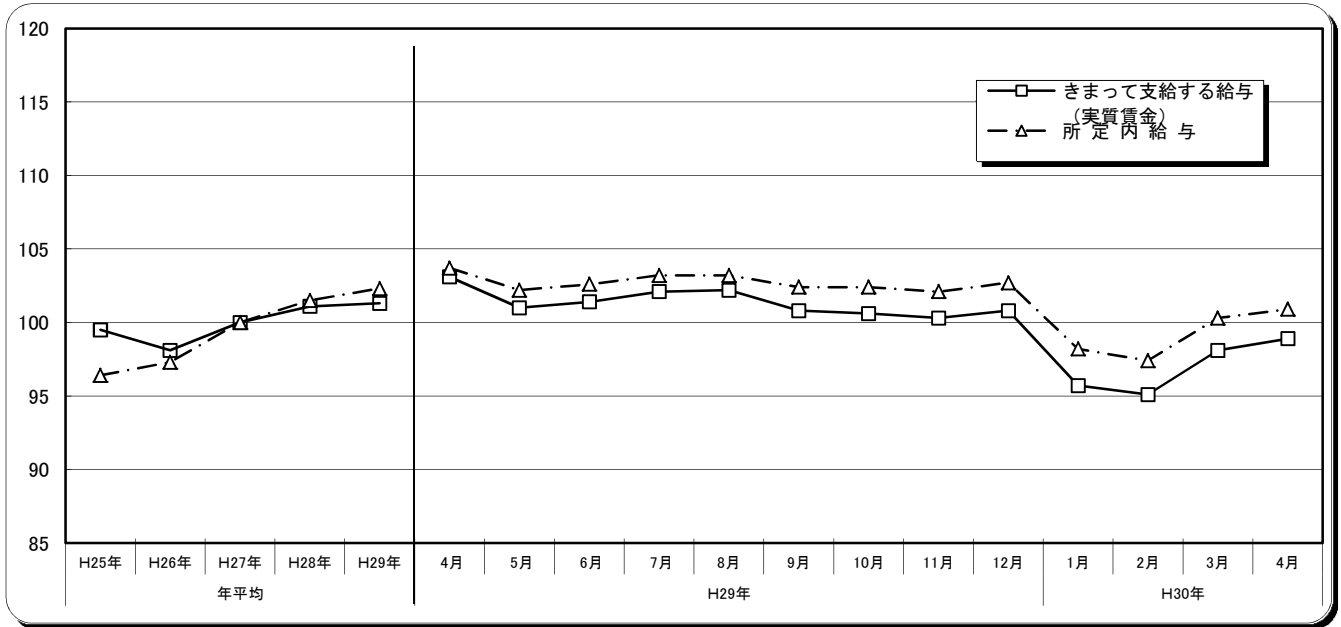
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で9.44%、パートタイム労働者では9.43%、離職率は、一般労働者で4.18%、パートタイム労働者で8.43%であった。

〈付表6〉

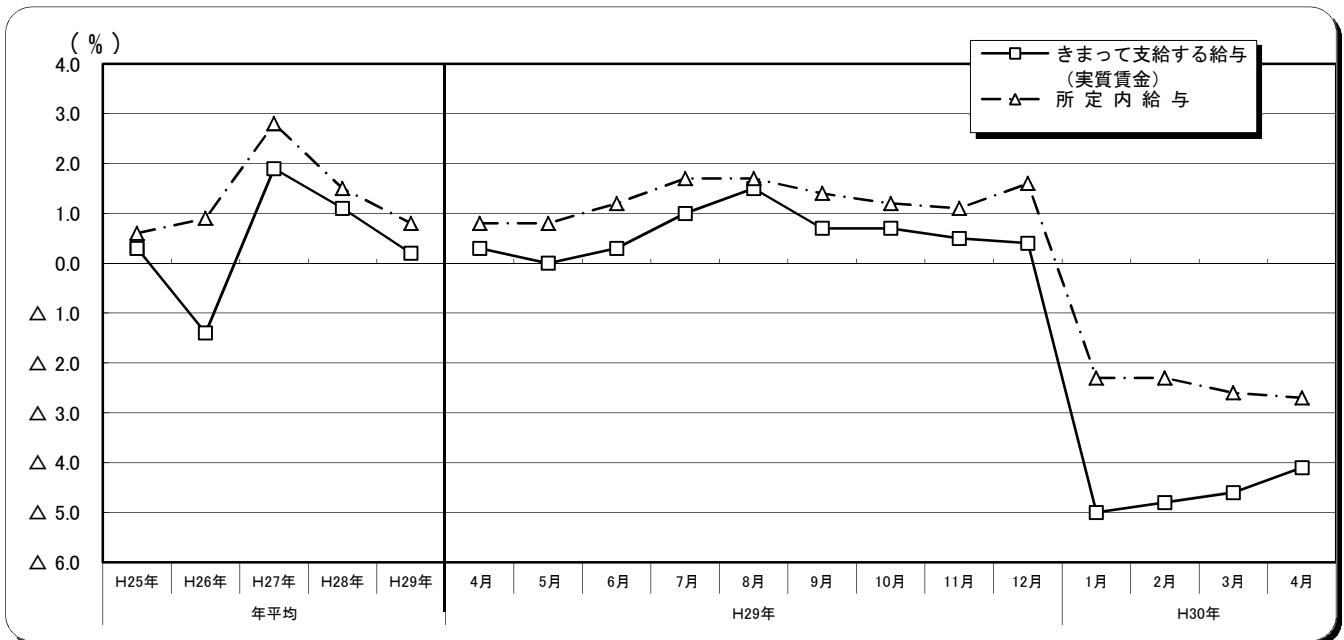
☆ グラフで見る賃金の推移 ☆
(事業所規模30人以上)

<指数>

(平成27年=100)



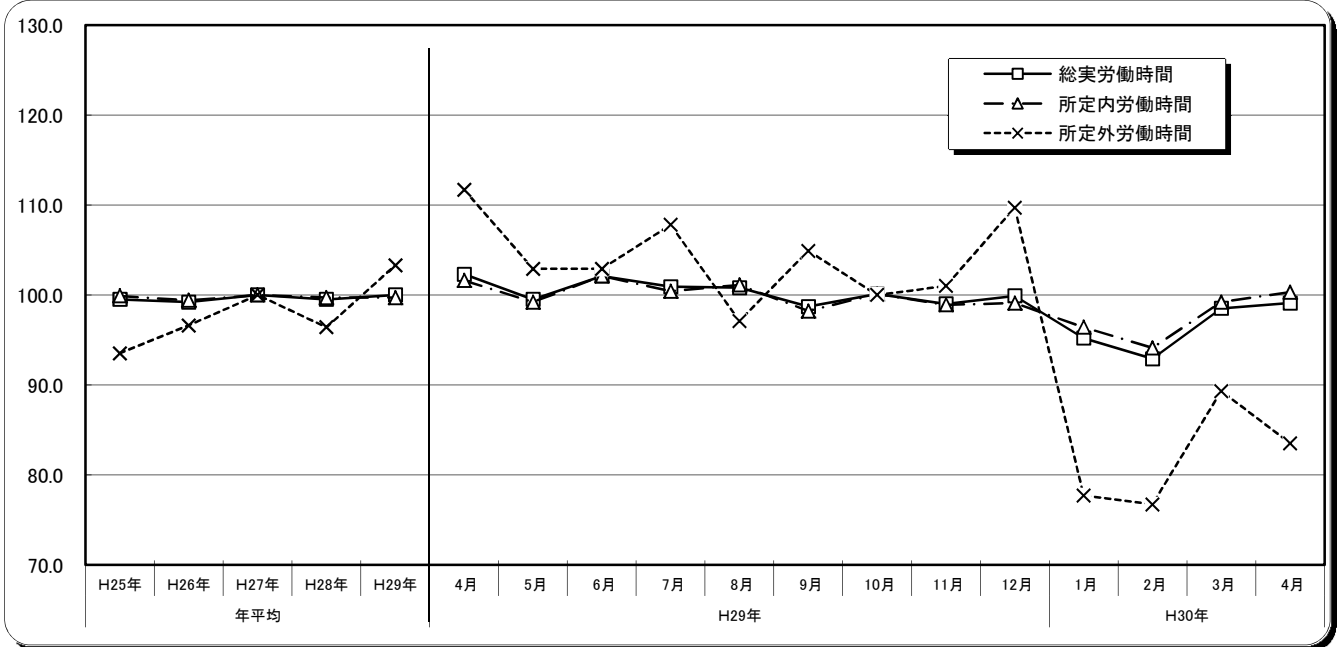
<前年同月比>



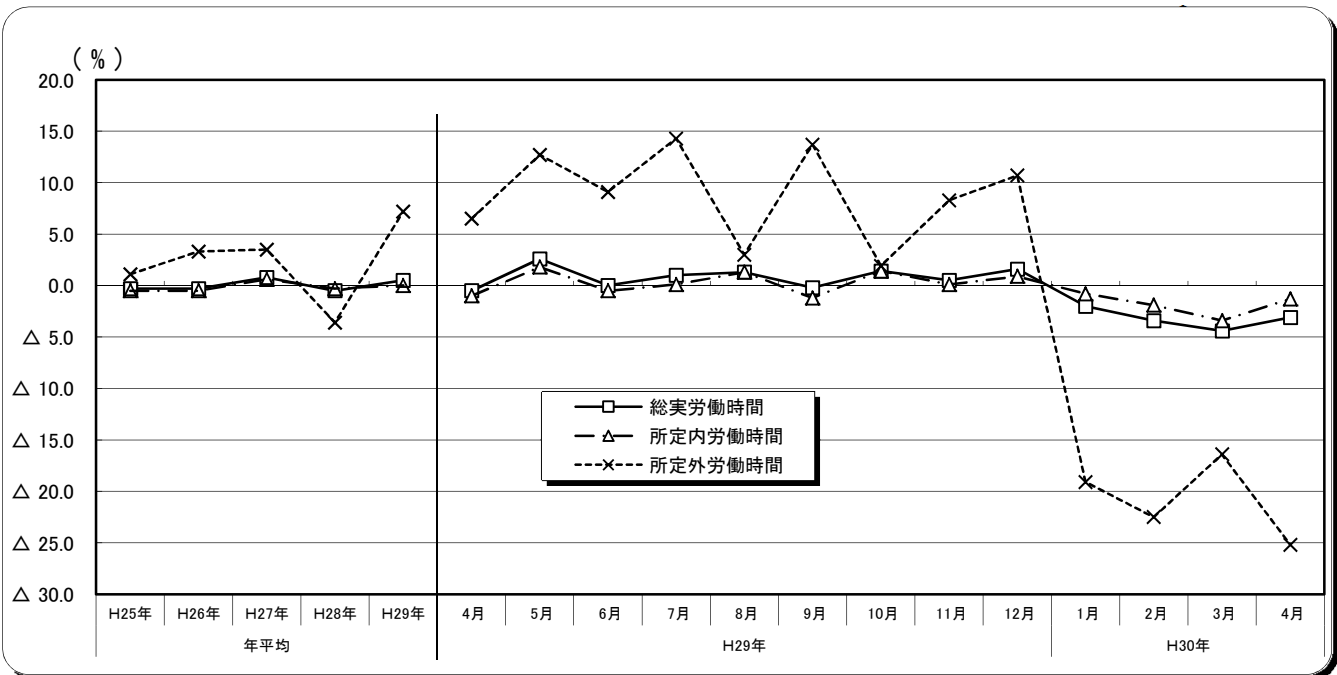
☆ グラフで見る労働時間の推移 ☆
(事業所規模30人以上)

<指数>

(平成27年=100)



<前年同月比>



付表1 常用労働者月間平均賃金、対前月、対前年同月増減率（規模30人以上）

4月分

産 業	現金給与総額			きま っ て 支 給 す る 給 与						特別に支払 われた給与
	円	%	%	円	%	%	う ち		円	
							所 定 内 給 与	対前年 同月比		
TL 調 査 産 業 計	241,371	△ 3.7	△ 2.5	236,335	0.4	△ 3.1	220,207	△ 2.7	16,128	5,036
D 建 設 業	272,957	△ 1.1	0.4	272,957	△ 1.2	0.4	247,888	△ 3.1	25,069	0
E 製 造 業	227,578	△ 3.1	△ 0.8	214,811	0.6	△ 2.3	191,726	1.9	23,085	12,767
F 電 気 ・ ガ ス 業	439,016	△ 5.4	0.9	437,818	△ 2.5	0.8	385,913	△ 0.2	51,905	1,198
G 情 報 通 信 業	320,776	△ 2.1	7.9	305,671	△ 2.9	6.8	281,054	4.6	24,617	15,105
H 運 輸 業 , 郵 便 業	271,162	△ 6.1	30.3	267,842	0.4	30.4	227,997	22.7	39,845	3,320
I 卸 売 業 , 小 売 業	195,761	6.2	△ 0.1	179,867	5.4	△ 1.9	171,260	△ 0.1	8,607	15,894
J 金 融 業 , 保 険 業	309,932	△ 0.9	△ 3.5	306,670	0.3	△ 4.2	293,079	△ 0.2	13,591	3,262
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	196,109	△ 3.5	△ 20.7	194,661	0.4	△ 20.4	178,769	△ 20.4	15,892	1,448
L 学 術 研 究 等	301,039	△ 21.4	5.1	301,039	0.9	5.1	279,932	5.6	21,107	0
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	157,222	△ 15.8	0.3	156,885	0.2	0.8	145,304	2.7	11,581	337
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	182,205	0.3	△ 3.1	180,557	4.3	△ 4.0	167,877	△ 4.6	12,680	1,648
O 教 育 , 学 習 支 援 業	361,785	△ 9.4	△ 2.6	361,611	△ 1.8	△ 2.7	357,166	△ 1.9	4,445	174
P 医 療 , 福 祉	266,074	△ 2.4	△ 12.6	265,280	0.1	△ 12.7	247,885	△ 11.6	17,395	794
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	155,795	△ 0.5	9.2	152,934	0.4	8.7	143,147	10.2	9,787	2,861
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	308,597	—	—	296,574	—	—	270,683	—	25,891	12,023

- (注) 1. △は減少
 2. 鉱業及び30人以上の複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章しない。
 3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

付表2 賃 金 指 数 （規模30人以上）

(指 数 : 平 成 27 年 = 100)

4月分

調 査 産 業 計	現金給与総額				きま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与		* 物 価 指 数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		名 目		指 数	
	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比
平成 25 年	96.9	△ 0.2	100.4	△ 0.6	96.0	0.7	99.5	0.3	96.4	0.6	96.5	0.4
平成 26 年	98.2	1.3	99.0	△ 1.4	97.3	1.4	98.1	△ 1.4	97.3	0.9	99.2	2.8
平成 27 年	100.0	1.8	100.0	1.0	100.0	2.8	100.0	1.9	100.0	2.8	100.0	0.8
平成 28 年	103.2	3.2	102.9	2.9	101.4	1.4	101.1	1.1	101.5	1.5	100.3	0.3
平成 29 年	104.1	0.9	103.2	0.3	102.2	0.8	101.3	0.2	102.3	0.8	100.9	0.6
平成 29 年 4月	91.2	1.4	90.8	1.1	103.5	0.6	103.1	0.3	103.7	0.8	100.4	0.3
5月	90.3	0.0	89.8	△ 0.6	101.6	0.6	101.0	0.0	102.2	0.8	100.6	0.6
6月	144.0	0.7	143.0	0.1	102.1	0.9	101.4	0.3	102.6	1.2	100.7	0.6
7月	106.6	△ 6.7	105.8	△ 7.3	102.9	1.7	102.1	1.0	103.2	1.7	100.8	0.7
8月	95.4	4.0	94.3	3.2	103.4	2.4	102.2	1.5	103.2	1.7	101.2	0.9
9月	89.9	1.8	88.7	0.9	102.2	1.7	100.8	0.7	102.4	1.4	101.4	1.0
10月	89.3	1.6	88.0	1.3	102.1	1.0	100.6	0.7	102.4	1.2	101.5	0.3
11月	90.9	△ 0.1	89.4	△ 0.6	102.0	1.0	100.3	0.5	102.1	1.1	101.7	0.5
12月	181.0	5.7	177.6	4.6	102.7	1.5	100.8	0.4	102.7	1.6	101.9	1.1
平成 30 年 1月	85.2	△ 2.9	83.5	△ 4.7	97.6	△ 3.2	95.7	△ 5.0	98.2	△ 2.3	102.0	1.9
2月	84.5	△ 5.7	82.8	△ 7.5	97.1	△ 2.9	95.1	△ 4.8	97.4	△ 2.3	102.1	2.0
3月	92.3	△ 1.0	90.7	△ 2.6	99.9	△ 2.9	98.1	△ 4.6	100.3	△ 2.6	101.8	1.7
4月	88.9	△ 2.5	87.7	△ 3.4	100.3	△ 3.1	98.9	△ 4.1	100.9	△ 2.7	101.4	1.0
対前月増減率	△ 3.7		△ 3.3		0.4		0.8		0.6		△ 0.4	

- (注) 1. 付表1の注1. 参照
 2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

付表3 常用労働者月間平均労働時間、対前月、対前年同月増減率（規模30人以上）

4月分

産 業	総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間			出 勤 日 数		
	時間	対前月比	対前年同月比	時間	対前月比	対前年同月比	時間	対前月比	対前年同月比	日	対前月差	対前年同月差
TL 調査産業計	149.4	0.6	△ 3.1	140.8	1.1	△ 1.3	8.6	△ 6.5	△ 25.2	19.6	0.2	△ 0.1
D 建設業	185.9	△ 0.1	0.4	168.1	2.2	△ 1.3	17.8	△ 17.2	20.3	21.4	0.4	△ 0.1
E 製造業	174.8	△ 1.3	△ 3.2	156.2	0.7	△ 1.4	18.6	△ 15.5	△ 15.5	20.9	△ 0.1	△ 0.6
F 電気・ガス業	154.5	5.8	△ 1.4	139.0	6.5	△ 0.6	15.5	△ 0.7	△ 8.3	18.4	0.8	△ 0.1
G 情報通信業	164.8	△ 2.2	5.0	149.8	△ 3.6	2.4	15.0	14.5	38.9	20.1	△ 0.6	0.9
H 運輸業、郵便業	160.4	△ 3.6	△ 3.9	145.8	△ 4.2	△ 3.0	14.6	1.4	△ 12.6	20.4	△ 0.9	△ 0.2
I 卸売業、小売業	144.4	9.4	△ 2.3	136.9	9.0	△ 1.8	7.5	17.1	△ 9.6	19.5	1.4	△ 0.2
J 金融業、保険業	144.8	0.8	△ 7.7	140.1	1.0	△ 5.0	4.7	△ 2.2	△ 49.0	19.2	0.3	△ 0.8
K 不動産・物品賃貸業	139.0	△ 0.4	△ 15.2	125.7	△ 1.6	△ 12.8	13.3	11.8	△ 33.5	17.2	△ 0.3	△ 2.7
L 学術研究等	156.8	△ 3.3	△ 3.0	143.7	△ 2.9	△ 2.0	13.1	△ 8.3	△ 12.6	19.1	△ 0.4	0.5
M 飲食サービス業等	134.3	0.2	△ 4.7	126.5	0.8	△ 2.6	7.8	△ 10.4	△ 29.7	18.2	0.1	△ 0.5
N 生活関連サービス等	150.1	15.2	△ 2.3	140.2	16.1	△ 1.6	9.9	3.1	△ 10.0	19.8	1.5	△ 0.6
O 教育、学習支援業	153.6	2.3	△ 3.6	151.8	2.0	8.6	1.8	28.1	△ 90.8	20.7	0.2	1.6
P 医療、福祉	149.3	△ 1.7	△ 1.9	143.9	△ 0.6	△ 1.6	5.4	△ 25.0	△ 11.5	19.8	0.1	△ 0.1
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	129.9	△ 3.8	△ 2.3	122.2	△ 3.7	△ 1.8	7.7	△ 6.1	△ 9.5	18.0	△ 0.7	△ 0.3
全国平均 (調査産業計)	150.9	—	—	137.9	—	—	13.0	—	—	19.0	0.4	△ 0.3

(注) 1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表4 労働時間指数（規模30人以上）

(指数：平成27年 = 100)

4月分

調査産業計	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	
	指 数	対前年同月比	指 数	対前年同月比	指 数	対前年同月比
		%		%		%
平成25年	99.5	△ 0.3	99.9	△ 0.5	93.5	1.1
平成26年	99.2	△ 0.3	99.4	△ 0.5	96.6	3.3
平成27年	100.0	0.8	100.0	0.6	100.0	3.5
平成28年	99.5	△ 0.5	99.7	△ 0.3	96.4	△ 3.6
平成29年	100.0	0.5	99.7	0.0	103.3	7.2
平成29年 4月	102.3	△ 0.5	101.6	△ 1.0	111.7	6.5
5月	99.5	2.6	99.2	1.8	102.9	12.7
6月	102.1	0.0	102.1	△ 0.5	102.9	9.1
7月	100.9	1.0	100.4	0.1	107.8	14.3
8月	100.8	1.3	101.1	1.3	97.1	3.0
9月	98.7	△ 0.2	98.2	△ 1.2	104.9	13.7
10月	100.1	1.4	100.1	1.4	100.0	1.9
11月	99.0	0.5	98.9	0.1	101.0	8.3
12月	99.9	1.6	99.1	0.9	109.7	10.7
平成30年 1月	95.2	△ 2.0	96.4	△ 0.8	77.7	△ 19.1
2月	92.9	△ 3.4	94.1	△ 1.9	76.7	△ 22.5
3月	98.5	△ 4.4	99.2	△ 3.4	89.3	△ 16.4
4月	99.1	△ 3.1	100.3	△ 1.3	83.5	△ 25.2
対前月増減率	0.6		1.1		△ 6.5	

(注) 付表1の注1. 参照

付表5 常用労働者数対前月、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

4月分

産 業	本月末推計常用労働者数			パートタイム 労働者比率	入 職 率	離 職 率
	対前月比	対前年同月比	対前年同月比			
TL 調査産業計	256,817	4.0	0.1	27.1	9.43	5.37
D 建設業	9,676	2.0	△ 0.9	0.0	2.67	0.65
E 製造業	13,889	△ 1.2	0.0	20.6	3.15	4.26
F 電気・ガス業	2,435	2.2	2.0	5.5	13.56	11.34
G 情報通信業	9,782	1.8	1.4	10.5	4.79	2.99
H 運輸業、郵便業	19,230	1.3	△ 0.6	5.6	2.47	1.17
I 卸売業、小売業	42,276	1.2	1.0	53.9	5.81	4.62
J 金融業、保険業	6,970	2.2	2.5	4.2	8.81	6.60
K 不動産・物品賃貸業	2,471	1.7	△ 3.3	32.9	5.72	4.03
L 学術研究等	4,839	△ 0.7	△ 0.5	16.9	10.33	10.93
M 飲食サービス業等	19,905	1.2	2.1	48.5	5.00	3.82
N 生活関連サービス等	7,407	0.9	3.8	37.0	5.73	4.86
O 教育、学習支援業	24,547	34.0	1.8	19.8	50.91	16.90
P 医療、福祉	60,898	4.6	2.4	16.4	7.84	3.22
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	31,683	△ 1.2	△ 0.9	39.7	6.83	8.05
全国平均 (調査産業計)	29,492	—	—	24.9	—	—

(注) 1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照

2. 入・離職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

付表6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模30人以上）

(1) 賃金の動き

4月分

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きま ま つ て る 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	現金給与 総額	きま ま つ て る 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与
TL 調査産業計	296,056	289,518	268,436	21,082	6,538	97,544	96,458	93,359	3,099	1,086
E 製造業	255,992	240,221	213,585	26,636	15,771	115,323	114,422	105,366	9,056	901
I 卸売業、小売業	306,465	274,331	259,211	15,120	32,134	105,169	102,565	99,289	3,276	2,604
P 医療、福祉	300,659	299,791	279,253	20,538	868	92,242	91,820	90,224	1,596	422
全国平均 (調査産業計)	375,006	359,323	326,264	33,059	15,683	110,177	109,090	104,615	4,475	1,087

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	総 実 所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	総 実 所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	総 実 所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	総 実 所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	総 実 所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	総 実 所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	総 実 所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数
TL 調査産業計	167.9	157.1	10.8	20.6	101.1	98.1	3.0	16.8
E 製造業	186.2	165.1	21.1	21.4	129.9	121.2	8.7	18.6
I 卸売業、小売業	180.3	167.3	13.0	21.0	115.0	112.0	3.0	18.3
P 医療、福祉	161.9	155.7	6.2	20.5	85.6	84.4	1.2	16.1
全国平均 (調査産業計)	170.2	154.0	16.2	20.1	93.1	89.8	3.3	15.6

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			労 働 異 動 率			
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	合 計	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者
TL 調査産業計	187,126	69,691	256,817	9.44	9.43	4.18	8.43
E 製造業	11,029	2,860	13,889	2.91	4.13	4.95	1.44
I 卸売業、小売業	19,471	22,805	42,276	8.03	4.07	1.98	6.68
P 医療、福祉	50,906	9,992	60,898	8.30	5.58	3.23	3.16
全国平均 (調査産業計)	22,154	7,337	29,492	—	—	—	—

平成30年4月分
毎月勤労統計調査地方調査

第1-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

(単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	241,371	295,334	194,802	236,335	287,365	192,298	220,207	16,128	5,036	7,969	2,504
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	272,957	278,616	205,404	272,957	278,616	205,404	247,888	25,069	0	0	0
E 製 造 業	227,578	270,814	157,756	214,811	252,851	153,380	191,726	23,085	12,767	17,963	4,376
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	439,016	472,873	307,974	437,818	471,624	306,971	385,913	51,905	1,198	1,249	1,003
G 情 報 通 信 業	320,776	370,321	235,577	305,671	352,058	225,902	281,054	24,617	15,105	18,263	9,675
H 運 輸 業 , 郵 便 業	271,162	285,153	213,743	267,842	281,276	212,707	227,997	39,845	3,320	3,877	1,036
I 卸 売 業 , 小 売 業	195,761	267,268	135,520	179,867	239,779	129,395	171,260	8,607	15,894	27,489	6,125
J 金 融 業 , 保 険 業	309,932	444,739	261,545	306,670	440,033	258,802	293,079	13,591	3,262	4,706	2,743
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	196,109	225,744	137,829	194,661	224,451	136,075	178,769	15,892	1,448	1,293	1,754
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	301,039	340,133	207,999	301,039	340,133	207,999	279,932	21,107	0	0	0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	157,222	199,235	121,995	156,885	199,065	121,518	145,304	11,581	337	170	477
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	182,205	223,379	149,270	180,557	222,652	146,886	167,877	12,680	1,648	727	2,384
O 教 育 , 学 習 支 援 業	361,785	442,360	324,966	361,611	442,360	324,712	357,166	4,445	174	0	254
P 医 療 , 福 祉	266,074	361,840	224,295	265,280	361,389	223,352	247,885	17,395	794	451	943
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	155,795	192,802	133,288	152,934	190,259	130,233	143,147	9,787	2,861	2,543	3,055
E09_10 食 料 品 ・ 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	207,972	248,860	153,991	201,827	240,435	150,856	177,143	24,684	6,145	8,425	3,135
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	219,068	252,779	162,216	219,068	252,779	162,216	216,052	3,016	0	0	0
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E 一 括 分 1	249,320	287,489	160,650	240,266	276,210	156,763	222,071	18,195	9,054	11,279	3,887
I-1 卸 売 業	290,506	327,537	206,705	251,284	280,805	184,479	240,632	10,652	39,222	46,732	22,226
I-2 小 売 業	161,378	226,437	122,923	153,950	211,985	119,647	146,086	7,864	7,428	14,452	3,276
M75 宿 泊 業	200,382	240,779	157,863	200,382	240,779	157,863	185,059	15,323	0	0	0
MS M 一 括 分	99,183	123,805	84,106	98,394	123,328	83,126	91,844	6,550	789	477	980
P83 医 療 業	321,719	464,205	263,682	320,451	463,489	262,190	296,175	24,276	1,268	716	1,492
PS P 一 括 分	189,476	235,759	167,346	189,334	235,634	167,197	181,412	7,922	142	125	149
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	159,232	197,501	143,972	159,217	197,501	143,951	145,499	13,718	15	0	21
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	145,370	172,193	130,360	142,035	169,067	126,908	132,912	9,123	3,335	3,126	3,452
RS R 一 括 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成30年4月分

毎月勤労統計調査地方調査

第2-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	19.6	20.3	18.9	149.4	164.9	136.1	140.8	152.2	131.0	8.6	12.7	5.1
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	21.4	21.4	21.2	185.9	187.2	170.2	168.1	168.3	166.0	17.8	18.9	4.2
E 製 造 業	20.9	21.4	20.1	174.8	187.4	154.4	156.2	163.9	143.8	18.6	23.5	10.6
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.4	18.6	17.7	154.5	157.3	143.3	139.0	140.7	132.1	15.5	16.6	11.2
G 情 報 通 信 業	20.1	20.8	19.0	164.8	170.8	154.5	149.8	156.1	138.9	15.0	14.7	15.6
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20.4	20.6	19.6	160.4	164.6	143.2	145.8	148.8	133.3	14.6	15.8	9.9
I 卸 売 業 , 小 売 業	19.5	20.4	18.7	144.4	163.6	128.2	136.9	153.0	123.3	7.5	10.6	4.9
J 金 融 業 , 保 険 業	19.2	19.7	19.1	144.8	160.3	139.2	140.1	152.4	135.6	4.7	7.9	3.6
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	17.2	18.1	15.5	139.0	148.9	119.4	125.7	132.7	111.9	13.3	16.2	7.5
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.1	19.2	18.9	156.8	160.1	148.7	143.7	145.4	139.5	13.1	14.7	9.2
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	18.2	19.0	17.5	134.3	149.4	121.6	126.5	138.6	116.3	7.8	10.8	5.3
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	19.8	20.5	19.2	150.1	166.9	136.6	140.2	151.7	131.0	9.9	15.2	5.6
O 教 育 , 学 習 支 援 業	20.7	21.8	20.2	153.6	167.0	147.6	151.8	163.8	146.4	1.8	3.2	1.2
P 医 療 , 福 祉	19.8	20.3	19.6	149.3	163.3	143.2	143.9	155.4	138.9	5.4	7.9	4.3
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.0	19.0	17.3	129.9	149.5	117.9	122.2	138.5	112.3	7.7	11.0	5.6
E09.10 食 料 品 ・ 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	20.7	21.2	20.1	176.7	192.6	155.7	156.0	165.7	143.3	20.7	26.9	12.4
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	21.1	21.9	19.8	162.0	168.3	151.6	160.1	165.2	151.6	1.9	3.1	0.0
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E 一 括 分 1	21.0	21.5	19.9	170.8	180.3	148.5	158.0	164.1	143.8	12.8	16.2	4.7
I-1 卸 売 業	20.5	21.0	19.5	170.6	175.4	159.9	161.2	165.4	151.9	9.4	10.0	8.0
I-2 小 売 業	19.1	20.1	18.5	134.8	155.7	122.6	128.0	144.6	118.3	6.8	11.1	4.3
M75 宿 泊 業	20.5	20.7	20.2	160.8	170.6	150.4	152.1	159.6	144.2	8.7	11.0	6.2
MS M 一 括 分	15.1	15.8	14.6	98.6	110.8	91.1	92.0	100.5	86.8	6.6	10.3	4.3
P83 医 療 業	20.6	20.7	20.5	157.0	166.6	153.1	150.5	157.0	147.8	6.5	9.6	5.3
PS P 一 括 分	18.7	19.9	18.1	138.6	159.1	128.8	134.9	153.4	126.0	3.7	5.7	2.8
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	18.4	19.4	18.0	145.2	164.6	137.4	135.5	147.6	130.7	9.7	17.0	6.7
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	17.7	18.6	17.2	125.6	145.2	114.7	118.0	133.7	109.2	7.6	11.5	5.5
RS R 一 括 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成30年4月分

毎月勤労統計調査地方調査

第3-2表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

産 業	前月末労働者数			本月中の増加労働者数			本月中の減少労働者数			本月末労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	246,784	115,142	131,642	23,281	8,827	14,454	13,248	5,834	7,414	256,817	118,135	138,682	27.1	14.0	38.3
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	9,485	8,747	738	253	246	7	62	60	2	9,676	8,933	743	0.0	0.0	0.3
E 製 造 業	14,044	8,710	5,334	443	286	157	598	455	143	13,889	8,541	5,348	20.6	8.5	39.8
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,382	1,893	489	323	226	97	270	184	86	2,435	1,935	500	5.5	0.5	25.2
G 情 報 通 信 業	9,609	6,065	3,544	460	234	226	287	103	184	9,782	6,196	3,586	10.5	4.5	21.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業	18,984	15,294	3,690	468	338	130	222	199	23	19,230	15,433	3,797	5.6	3.3	15.2
I 卸 売 業 , 小 売 業	41,778	19,090	22,688	2,427	1,203	1,224	1,929	950	979	42,276	19,343	22,933	53.9	29.7	74.4
J 金 融 業 , 保 険 業	6,819	1,796	5,023	601	318	283	450	268	182	6,970	1,846	5,124	4.2	2.7	4.8
K 不 動 産 業 , 物 品 質 賃 業	2,430	1,613	817	139	88	51	98	65	33	2,471	1,636	835	32.9	22.0	54.3
L 学 術 研 究 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4,868	3,424	1,444	503	397	106	532	410	122	4,839	3,411	1,428	16.9	9.5	34.5
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	19,674	9,011	10,663	983	377	606	752	348	404	19,905	9,040	10,865	48.5	31.9	62.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	7,343	3,279	4,064	421	231	190	357	234	123	7,407	3,276	4,131	37.0	22.5	48.5
O 教 育 , 学 習 支 援 業	18,317	5,861	12,456	9,325	2,341	6,984	3,095	619	2,476	24,547	7,583	16,964	19.8	10.4	23.9
P 医 療 福 祉 複 合 サ ー ビ ス 業	58,207	17,705	40,502	4,565	1,523	3,042	1,874	755	1,119	60,898	18,473	42,425	16.4	6.4	20.8
Q サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	32,074	12,161	19,913	2,191	867	1,324	2,582	1,077	1,505	31,683	11,951	19,732	39.7	24.5	48.9
E09.10 食 料 品 ・ 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	9,518	5,453	4,065	312	196	116	510	383	127	9,320	5,266	4,054	26.4	12.7	44.3
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	497	312	185	13	13	0	13	13	0	497	312	185	6.8	0.0	18.4
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E 一 括 分 1	3,300	2,312	988	103	67	36	70	54	16	3,333	2,325	1,008	10.9	2.6	30.0
I-1 卸 売 業	11,049	7,699	3,350	743	463	280	460	339	121	11,332	7,823	3,509	13.7	7.4	27.7
I-2 小 売 業	30,729	11,391	19,338	1,684	740	944	1,469	611	858	30,944	11,520	19,424	68.7	44.9	82.8
M75 宿 泊 業	11,282	5,774	5,508	524	229	295	389	137	252	11,417	5,866	5,551	23.0	10.3	36.4
MS M 一 括 分	8,392	3,237	5,155	459	148	311	363	211	152	8,488	3,174	5,314	82.8	71.9	89.3
P83 医 療 業	33,622	9,823	23,799	2,967	783	2,184	1,222	462	760	35,367	10,144	25,223	9.8	4.6	11.9
PS P 一 括 分	24,585	7,882	16,703	1,598	740	858	652	293	359	25,531	8,329	17,202	25.5	8.6	33.7
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	2,817	782	2,035	275	108	167	272	65	207	2,820	825	1,995	17.8	17.6	17.9
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	27,536	9,936	17,600	1,721	620	1,101	2,115	873	1,242	27,142	9,683	17,459	44.5	28.8	53.2
RS R 一 括 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成30年4月分

毎月勤労統計調査地方調査

第4-2表 一般労働者・パートタイム労働者別賃金の動き(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

単位：円

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	296,056	289,518	268,436	21,082	6,538	97,544	96,458	93,359	3,099	1,086
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	273,010	273,010	247,932	25,078	0	160,222	160,222	155,333	4,889	0
E 製造業	255,992	240,221	213,585	26,636	15,771	115,323	114,422	105,366	9,056	901
F 電気・ガス・熱供給・水道業	456,523	455,255	400,360	54,895	1,268	137,106	137,106	136,765	341	0
G 情報通信業	338,204	321,327	294,885	26,442	16,877	174,400	174,174	164,882	9,292	226
H 運輸業,郵便業	280,176	276,698	235,041	41,657	3,478	121,867	121,156	111,321	9,835	711
I 卸売業,小売業	306,465	274,331	259,211	15,120	32,134	105,169	102,565	99,289	3,276	2,604
J 金融業,保険業	318,991	315,587	301,459	14,128	3,404	120,998	120,716	118,342	2,374	282
K 不動産業,物品賃貸業	240,457	238,285	220,056	18,229	2,172	107,361	107,361	96,146	11,215	0
L 学術研究,専門・技術サービス業	332,972	332,972	309,067	23,905	0	148,575	148,575	140,827	7,748	0
M 宿泊業,飲食サービス業	227,597	227,269	207,338	19,931	328	83,427	83,081	80,255	2,826	346
N 生活関連サービス業,娯楽業	239,758	237,129	218,351	18,778	2,629	89,985	89,910	87,001	2,909	75
O 教育,学習支援業	418,931	418,716	413,398	5,318	215	119,116	119,116	118,376	740	0
P 医療,福祉	300,659	299,791	279,253	20,538	868	92,242	91,820	90,224	1,596	422
Q 複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	208,690	204,092	188,996	15,096	4,598	75,990	75,750	73,971	1,779	240

平成30年4月分

第5-2表 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間の動き(沖縄県)

毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模 = 30人以上

単位：日、時間

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
TL 調査産業計	20.6	167.9	157.1	10.8	16.8	101.1	98.1	3.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	21.4	185.9	168.1	17.8	21.1	119.1	116.4	2.7
E 製造業	21.4	186.2	165.1	21.1	18.6	129.9	121.2	8.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	155.7	139.3	16.4	18.2	133.4	133.1	0.3
G 情報通信業	20.2	166.9	150.9	16.0	19.4	147.6	140.8	6.8
H 運輸業, 郵便業	20.5	163.3	148.2	15.1	19.4	113.7	106.9	6.8
I 卸売業, 小売業	21.0	180.3	167.3	13.0	18.3	115.0	112.0	3.0
J 金融業, 保険業	19.3	145.8	140.9	4.9	18.0	126.0	123.7	2.3
K 不動産業, 物品賃貸業	18.1	152.7	136.9	15.8	15.5	111.4	103.1	8.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	19.1	160.2	146.7	13.5	19.0	140.1	129.3	10.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	21.2	173.9	161.7	12.2	15.1	92.6	89.5	3.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	22.0	183.6	168.7	14.9	16.2	96.4	94.6	1.8
O 教育, 学習支援業	22.0	169.1	167.0	2.1	15.1	88.0	87.3	0.7
P 医療, 福祉	20.5	161.9	155.7	6.2	16.1	85.6	84.4	1.2
Q 複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	19.6	160.0	149.0	11.0	15.5	84.4	81.7	2.7

平成30年4月分

第6-2表 一般労働者・パートタイム労働者別雇用の動き(沖縄県)

毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模 = 30人以上

単位：人、%

産 業	一 般 労 働 者			パ ー ト タ イ ム 労 働 者		
	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率
T L 調 査 産 業 計	187,126	9.44	4.18	69,691	9.43	8.43
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	9,672	2.67	0.65	4	0.00	0.00
E 製 造 業	11,029	2.91	4.95	2,860	4.13	1.44
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,300	12.92	10.83	135	24.81	20.16
G 情 報 通 信 業	8,750	5.18	3.18	1,032	1.55	1.36
H 運 輸 業 , 郵 便 業	18,145	2.48	1.10	1,085	2.20	2.29
I 卸 売 業 , 小 売 業	19,471	8.03	1.98	22,805	4.07	6.68
J 金 融 業 , 保 険 業	6,674	9.10	6.25	296	3.28	13.43
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,658	5.28	2.30	813	6.59	7.44
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4,021	10.04	9.64	818	11.70	16.92
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	10,257	5.05	2.72	9,648	4.94	4.96
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	4,668	8.27	2.63	2,739	1.91	8.23
O 教 育 , 学 習 支 援 業	19,696	43.05	11.71	4,851	86.44	40.31
P 医 療 , 福 祉	50,906	8.30	3.23	9,992	5.58	3.16
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19,106	4.87	5.46	12,577	9.78	11.93

毎月勤労統計調査地方調査の説明

(統計法に基づく基幹統計調査)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって雇用、給与及び労働時間について沖縄県における変動を毎月明らかにすることを目的とする。

2 調査の対象

本調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所から抽出した約495事業所について行う標本調査である

3 標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法

30人以上規模事業所（第一種事業所）は、総務省統計局が行う経済センサスの結果から作成した事業所全数リストから、産業、事業所規模別に315事業所を無作為に抽出している。調査の実施方法は郵送調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

5～29人規模事業所（第二種事業所）は、経済センサスに基づき全国を約5万に分けて設定した毎勤調査区から抽出した県内18調査区について、5～29人規模事業所の名簿を作成し、次にその名簿から180事業所を抽出する二段抽出法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

4 調査結果

本調査結果の数値は、標本事業所からの調査報告をもとにして、本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう推計したものである。

5 標本事業所の抽出替え及び基準時の更新について

第一種事業所は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークを平成30年1月分で更新したことに伴い、平成30年1月分発表時に過去に遡って改訂した。

詳細は、沖縄県統計資料WEBサイトに掲載している。<http://www.pref.okinawa.lg.jp/toukeika/index.html>

第二種事業所の調査期間は原則として18ヶ月間で、抽出と標本事業所の交替は、半年ごとに全体の3分の1について行うローテーション方式としている。

また、指数の基準年を変更する改訂（基準時更新）を5年ごとに行っており、最近では平成29年1月分において基準時を平成22年から平成27年に更新した。

6 産業分類の変更について

本調査では、平成22年1月分調査結果から改訂後（平成19年11月）の日本標準産業分類に基づいて表章している。

II 用語の定義

1 現金給与額

労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差し引く前の金額のことである。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

【現金給与総額】とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

【きまって支給する給与】とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、「超過労働給与」を含む。

【所定内給与】とは、「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものである。

【所定外給与】（超過労働給与）とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことである。

【特別に支払われた給与】とは、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与、新しい契約により過去にさかのぼって算出された給与の追給額、3カ月を超える期間ごとに算定される住宅手当や通勤手当等、並びに賞与のことである。

2 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数にはならないが、午前0時から翌日午前0時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とする。

3 実労働時間数

労働者が実際に労働した時間数のことであって、休息時間は除かれる。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含まない。

【総実労働時間数】とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

【所定内労働時間数】とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休息時間を除いた実労働時間数のことである。

【所定外労働時間数】とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの実労働時間数のことである。

4 常用労働者

【常用労働者】とは、次に該当する労働者のことである。

期間を定めずに、又は1カ月以上の期間を定めて雇われている者

【パートタイム労働者】とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、または1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

【一般労働者】とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者のことをいう。

5 労働異動

【入職率】とは、調査期間中に採用、出向及び同一企業内の他の事業所からの転入によって当事業所に入職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

【離職率】とは、調査期間中に解雇、退職、出向及び同一企業内の他の事業所への転勤によって当該事業所を離職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

6 実質賃金指数

【実質賃金指数】とは、名目賃金指数（現金給与総額）を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

☆ 現金給与額

$$\begin{aligned} \text{現金給与総額} &= \text{きまって支給する給与} + \text{特別に支払われた給与} \\ \text{きまって支給する給与} &= \text{所定内給与} + \text{所定外給与（超過労働給与）} \end{aligned}$$

☆ 実労働時間数

$$\text{総実労働時間数} = \text{所定内労働時間数} + \text{所定外労働時間数}$$

☆ 常用労働者

$$\text{常用労働者} = \text{一般労働者} + \text{パートタイム労働者}$$

☆ 労働異動

$$\begin{aligned} \text{入職率} &= \text{当月増加労働者数} \div \text{前月末労働者数} \times 100 \\ \text{離職率} &= \text{当月減少労働者数} \div \text{前月末労働者数} \times 100 \end{aligned}$$

☆ 実質賃金指数

$$\text{実質賃金指数} = \text{名目賃金指数（現金給与総額）} \div \text{消費者物価指数} \times 100$$

毎月勤労統計調査（通称 毎勤）とは

↳ どのような調査か ↵

- ◎ 大正年間にはじまり約 90 年の歴史をもつ、我が国で最も重要な統計調査の一つです。
- ◎ 主として、労働者の人数、賃金、労働時間等を調べています。

↳ どのように利用されているか ↵

- ◎ 労働に関する経済問題の総合的な分析を行っている「労働経済白書」の資料
- ◎ 内閣府の「月例経済報告」（閣議報告）や「経済財政白書」、「景気動向指数」などの景気判断資料
- ◎ 雇用保険や労災保険の保険給付額の改定で使用
- ◎ 政府の各種審議会の資料（中央最低賃金審議会、食糧農業政策審議会等）の資料、公共料金改定の資料
- ◎ 企業の経営判断や賃金などの労働条件決定の際の資料
- ◎ 民事事件や交通事故などの逸失利益補償額等の算定資料
- ◎ ILO（国際労働機構）や OECD（経済協力開発機構）などの国際機関への定期的な報告資料

問い合わせ先： 沖縄県企画部統計課
人口社会統計班
TEL 098-866-2050